

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
議 会 費	1,676	0.3	1,574	0.3	102	6.5
総 務 費	47,800	8.1	45,558	8.0	2,242	4.9
民 生 費	192,217	32.8	188,779	33.0	3,438	1.8
衛 生 費	65,382	11.1	66,143	11.5	△ 761	△ 1.2
農 林 水 産 業 費	3,820	0.7	3,698	0.6	122	3.3
商 工 費	22,773	3.9	22,607	3.9	166	0.7
土 木 費	90,170	15.4	91,024	15.9	△ 854	△ 0.9
消 防 費	16,835	2.9	15,831	2.8	1,004	6.3
教 育 費	43,013	7.3	40,420	7.1	2,593	6.4
災 害 復 旧 費	6,094	1.0	5,024	0.9	1,070	21.3
公 債 費	78,084	13.3	71,150	12.4	6,934	9.7
諸 支 出 金	18,939	3.2	20,792	3.6	△ 1,853	△ 8.9
合 計	586,803	100.0	572,600	100.0	14,203	2.5

- ・ 総務費は、退職者数の増に伴う退職手当の増（13億4,600万円）、平和記念資料館再整備事業費の増（10億4,600万円）等により、4.9％（22億4,200万円）の増となった。
- ・ 民生費は、私立保育園及び私立認定こども園運営費の増（28億8,000万円）、障害児支援給付費の増（6億4,200万円）等により、1.8％（34億3,800万円）の増となった。
- ・ 消防費は、消防救急デジタル無線整備費の皆増（35億4,200万円）、災害対策人件費の皆減（△13億700万円）等により、6.3％（10億400万円）の増となった。
- ・ 教育費は、学校校舎等の耐震化対策費の増（18億1,300万円）、空調設備整備費の増（6億5,100万円）等により、6.4％（25億9,300万円）の増となった。
- ・ 災害復旧費は、平成26年8月20日の豪雨災害に伴う災害復旧事業費の増（6億3,300万円）及び災害廃棄物処理事業費の増（4億3,700万円）により、21.3％（10億7,000万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（80億1,100万円）等により、9.7％（69億3,400万円）の増となった。
- ・ 諸支出金は、減債基金への積立金の減により、△8.9％（△18億5,300万円）の減となった。